企画・制作 神奈川新聞社クロスメディア営業局

神奈川大学 みなとみらいに新キャンパス 世界標準の人材育成～官学協同の未来

国際都市横浜とともに、さらなる飛躍を求めて

本年5月、神奈川大学（横浜市神奈川区）が創立90周年を迎える。同大学は1928年の創立以来多くの人材を輩出してきたが、現在、次のステップである創立100周年に向けたビジョンとして、「みなとみらい21中央地区43街区」の事業予定者として決定されたことを受け、同大学の知的、人的、物的な資源を活用し、世界に開かれた国際人の育成、国内外から集う知の交流拠点の着工を間近に控え、同大学の兼子良夫学長と林文子横浜市長に国際都市・横浜の新たな魅力づくりについて語り合っていただいた。

進化を続ける「みなとみらい」

―はじめに、みなとみらいエリアでの取り組み、目指すべき都市像についてお聞かせください。

林 35年前の1983年、横浜駅周辺地区と関内地区の二つのエリアを結びつけるプロジェクトとして、みなとみらい21事業はスタートしました。東京へ働き、住まいは横浜というそれまでの都市構造を見直し、ビジネスフィールドを構築していくことが大きな目的の一つでした。

今日では、オフィス、商業・文化施設、MICE（※1）拠点などが立地し、ウオーターフロントを臨む魅力あふれる街に成長しました。2017年の就業者数は約10万5千人、事業所数は約1811の社と、ともに過去最高を更新して、来街者数は7900万人と、多くの皆さんにお越しいただきました。

みなとみらい21地区に新たな魅力を形成して

横浜市長 **林 文子**さん

はやし・ふみこ BMW東京代表取締役社長、ダイエー代表取締役会長兼CEO、日産自動車執行役員などを経て、2009年8月に横浜市長に就任し、現在3期目。女性の活躍支援、子育て環境整備に力を注ぐとともに、経済や観光、文化芸術など多分野において国際「アジアの核となる都市づくりを進めている。

未来の横浜への期待や思いが、熱く話し合われた

行政と大学の連携を進める

―行政と大学との連携についてお聞きします。さまざまな課題解決に向けての取り組み、また今後への期待をお聞かせください。

林 横浜には多くの大学があります。各大学との連携を深めるため、「大学・都市パートナーシップ協議会」を設置して、現在13社首を迎えています。2016年度の連携事例数は800件を超え、まちづくりや次世代育成、ライフイノベーションの研究開発など、さまざまな分野で、各大学の個性や特色を生かした取り組みが着実に進んでいます。こうした中、貴学には、地元商店会などの連携した認知症発症など、コミュニティーの活性化につながる「まちx学生プロジェクト」や、自治会・町内会などとの地域連携や、高齢者に対する防災・減災などに積極的に取り組んでいただいています。

発想力と行動力にすぐれた学生の皆さん、地域を愛する住民の皆さんが、そして行政がそれぞれの強みを発揮し、地域課題の解決に取り組んでいることが大変心強く、改めて感謝しています。学生の皆さんにとっても、横浜というフィールドでの実践が、よき学びとなり、将来に役立つことを願っています。

兼子 ありがとうございます。市長のお話は学生たちにとっても励みになるまちづくりや次世代育成、ライフイノベーションの研究開発など、さまざまな分野で、各大学の個性や特色を生かした取り組みが着実に進んでいます。こうした中、貴学には、地元商店会などの連携した認知症発症など、コミュニティーの活性化につながる「まちx学生プロジェクト」や、自治会・町内会などとの地域連携や、高齢者に対する防災・減災などに積極的に取り組んでいただいています。

兼子 本学の学生たちに、公募選挙時の投票所の設置、選挙管理事務に学生が参画したり、横浜市との共同研究に取り組んでいただいたりと、本学は、行政面でも、本学の教員が専門知見を持って法学研究所に地方自治セミナー」が付置され、本学の教員が専門知見を持って地方自治体の政策に関与するなど、多大なご協力をいただいています。

林 高齢化と少子化の進展や、人口減少社会の到来、頻発する自然災害など、横浜市が直面するさまざまな課題を乗り越え、都市として持続的な発展を果たしていくためには、横浜にある力を結集する必要があります。それぞれが強みを発揮し、地域課題の解決に取り組んでいくことが大切です。

2016年度の連携事例数は800件を超え、まちづくりや次世代育成、ライフイノベーションの研究開発など、さまざまな分野で、各大学の個性や特色を生かした取り組みが着実に進んでいます。こうした中、貴学には、地元商店会などの連携した認知症発症など、コミュニティーの活性化につながる「まちx学生プロジェクト」を始め、自治会・町内会などとの地域連携や、高齢者に対する防災・減災などに積極的に取り組んでいただいています。

兼子 ありがとうございます。市長のお話は学生たちにとっても励みになるまちづくりや次世代育成、ライフイノベーションの研究開発など、さまざまな分野で、各大学の個性や特色を生かした取り組みが着実に進んでいます。こうした中、貴学には、地元商店会などの連携した認知症発症など、コミュニティーの活性化につながる「まちx学生プロジェクト」を始め、自治会・町内会などとの地域連携や、高齢者に対する防災・減災などに積極的に取り組んでいただいています。

兼子 本学の学生たちに、公募選挙時の投票所の設置、選挙管理事務に学生が参画したり、横浜市との共同研究に取り組んでいただいたりと、本学は、行政面でも、本学の教員が専門知見を持って法学研究所に地方自治セミナー」が付置され、本学の教員が専門知見を持って地方自治体の政策に関与するなど、多大なご協力をいただいています。

林 横浜市の「地方財政（八千代出版）」など、工学部や経済学部では、防災や都市計画のスペシャリストになる活躍が期待されます。そのためにも本学の教員と学生が、行動力を、横浜市の地域社会の発展に強いられています。地域まちづくりは、地域社会の実態と抱える悩みを問知と、若者の力をもって、横浜市との連携事業を通じて、地域に愛着を持ち、地域に貢献する人材の育成です。それは、混沌とした現在のグローバル社会に対して、高等教育機関としての新しい知見を世界に発信する試みでもあります。すべてが「多様性」と共生の時代の中で、欧米流の世界観・歴史観の相対化と、新しい世界基準となり得る価値観、共生のための新しい論理を発信することができると考えています。

林 現在、横浜市も、挑戦し、若者たちが世界に挑戦し、国際社会に貢献できる人材に成長していくことを期待しています。

兼子 「みなとみらいキャンパス」は、2021年に完成します。

新キャンパスには、国際系学部の開設を構想しています。世界と日本の文化や歴史史・多元的な価値観を理解し、いかなる地にあっても「世界的な視点に立ち、この地球で生き抜く高潔ある市民として経済・文化活動、国際協力の場で活躍する」ことを目指すのはそんな人材の育成です。それは、混沌とした現在のグローバル社会に対して、高等教育機関としての新しい知見を世界に発信する試みでもあります。

兼子 「みなとみらいキャンパス」では、具体的にどのような学びに取り組み、実践していくのでしょうか。

兼子 新キャンパスには、国際系新学部とともにグローバル学部を集約し、現在の市民交流センターを含めた「国際交流キャンパス」として、さらなる本学の発展を目指しています。みなとみらい21地区と本学が結びつくことで、ブランディングやインバウンド観光プロジェクト、産官学、観光振興をはじめ、多くの文化的、学術的な相乗効果が生まれることを、この理解をもとに、広く社会に、目的としています。そして、「日本と日本の伝統文化にたいと考えています。

国際社会に貢献する人材育成

―国際都市・横浜として、またグローバル学びを実践する学術環境として、人材育成への期待や取り組みについてお聞かせください。

林 1千人（※2）の進化をとおして、国を超えた地域を、国を超えた分野のつながりをつくり、イノベーションを生み出していきます。オール横浜での取り組みです。高齢化チャレンジに、社会を支える人材の育成、そして、課題解決型社会への対応に向けて連携を考えるとともに、これらの他にも、本学のさまざまな知的リソースを学生の力を提供できるものと思います。

本学の法学部には、自治行政学科があり、ここ、都市の在り方を検討する機会があります。少子高齢化社会における、都市の在り方を検討する機会に強いられています。地域まちづくりは、地域社会の実態と抱える悩みを問知と、若者の力をもって、横浜市との連携事業を通じて、地域に愛着を持ち、地域に貢献する人材の育成です。それは、混沌とした現在のグローバル社会に対して、高等教育機関としての新しい知見を世界に発信する試みでもあります。

兼子 「みなとみらいキャンパス」は、2021年に完成します。

新キャンパスには、国際系学部の開設を構想しています。世界と日本の文化や歴史史・多元的な価値観を理解し、いかなる地にあっても「世界的な視点に立ち、この地球で生き抜く高潔ある市民として経済・文化活動、国際協力の場で活躍する」ことを目指すのはそんな人材の育成です。それは、混沌とした現在のグローバル社会に対して、高等教育機関としての新しい知見を世界に発信する試みでもあります。

兼子 「みなとみらいキャンパス」では、具体的にどのような学びに取り組み、実践していくのでしょうか。

兼子 新キャンパスには、国際系新学部とともにグローバル学部を集約し、現在の市民交流センターを含めた「国際交流キャンパス」として、さらなる本学の発展を目指しています。みなとみらい21地区と本学が結びつくことで、ブランディングやインバウンド観光プロジェクト、産官学、観光振興をはじめ、多くの文化的、学術的な相乗効果が生まれることを、この理解をもとに、広く社会に、目的としています。そして、「日本と日本の伝統文化にたいと考えています。

新しい時代にふさわしい「知の拠点」を目指して

神奈川大学 学長 **兼子 良夫**さん

かねご・よしお 大阪大学博士（経済学）。経済学部長、学校法人神奈川大学理事を経て、2016年より現職。日本経済空学会会長、日本ギリシマンガ人学友の会理事、公益財団法人人学基準協会理事、神奈川県日中友好協会前会長などを兼務。主な著書に『地方財政』（八千代出版）など。

（司会）神奈川新聞社 社長 **並木 裕之**

先端企業の研究開発拠点や法学教育から出発し、貿易学科、外国語学部など、世界に開かれた国際人の育成を目指して歩んできました。

この側面の地に、2021年4月に開設する「みなとみらいキャンパス」は、これまでの本学の歴史と伝統の上に、9千人規模の世界標準の人材を育成する都市型キャンパスを目指しています。

兼子 本学は90年余の歴史を重ねてきました。1928年、みなとみらい21地区に隣接する桜木町を拠点として、横浜の産業の発祥の地として、横浜の産業の発展に貢献してきました。当初は、先端企業の研究開発拠点や法学教育から出発し、貿易学科、外国語学部など、世界に開かれた国際人の育成を目指して歩んできました。

この側面の地に、2021年4月に開設する「みなとみらいキャンパス」は、これまでの本学の歴史と伝統の上に、9千人規模の世界標準の人材を育成する都市型キャンパスを目指しています。

兼子 本学は90年余の歴史を重ねてきました。1928年、みなとみらい21地区に隣接する桜木町を拠点として、横浜の産業の発祥の地として、横浜の産業の発展に貢献してきました。当初は、先端企業の研究開発拠点や法学教育から出発し、貿易学科、外国語学部など、世界に開かれた国際人の育成を目指して歩んできました。

この側面の地に、2021年4月に開設する「みなとみらいキャンパス」は、これまでの本学の歴史と伝統の上に、9千人規模の世界標準の人材を育成する都市型キャンパスを目指しています。

兼子 本学は90年余の歴史を重ねてきました。1928年、みなとみらい21地区に隣接する桜木町を拠点